



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 益戸 佳治

TEL 03-5537-8024

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	1,726	111.5	169	—	160	—	96	—
27年5月期第2四半期	816	43.5	△12	—	△15	—	△24	—

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 96百万円 (—%) 27年5月期第2四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年5月期第2四半期	16.95			16.91
27年5月期第2四半期	△4.37			—

平成27年5月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
28年5月期第2四半期	3,687		1,702		46.0	296.20
27年5月期	3,360		1,640		48.5	285.56

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 1,697百万円 27年5月期 1,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年5月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,297	11.9	263	238.3	247	369.4	160	878.8	27.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期2Q	6,594,900 株	27年5月期	6,562,900 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期2Q	862,800 株	27年5月期	854,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期2Q	5,711,913 株	27年5月期2Q	5,657,802 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年1月19日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日～平成27年11月30日）におけるわが国の経済は、景気の足踏み状態にありましたが、個人消費が底堅い動きを示すとともに、雇用環境には量的改善から質的改善への変化の兆しが見られました。企業業績は、円安の影響もあり概ね堅調に推移しているものの、海外では地政学リスクが高まっており、アジア新興国等の景気減速懸念や原油価格の下落とともに、引き続き国内景気を押し下げるリスク要因となっております。

このような環境のもと、当社グループは、当社の主たる事業であるオークション関連事業において高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めました。また、新規事業のエネルギー関連事業では低圧型太陽光発電施設の販売に集中的に取り組み、もう一つの新規事業である医療機関向け支援事業では、新たに医療ツーリズムの分野に進出することを決定し、グループ全体の安定的な収益の早期確保に向けた体制の構築に努めました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来の「再生可能エネルギー関連事業」から「エネルギー関連事業」へ事業名称を変更しております。

①オークション関連事業

当第2四半期連結累計期間は、取扱高2,172,505千円（前年同期間比5.6%減）、売上高543,653千円（前年同期間比5.7%減）、セグメント利益43,316千円（前年同期間比238.3%増）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種 別	第27期第2四半期連結累計期間							
	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,120,870	△14.0	242,414	△2.4	3	381	333	87.4
近代陶芸オークション	228,660	122.4	47,253	68.7	3	658	616	93.6
近代美術Part II オークション	176,535	52.7	39,061	39.0	3	994	907	91.2
その他オークション	495,925	△18.5	97,917	△28.8	7	2,407	1,544	64.1
オークション事業合計	2,021,990	△5.1	426,646	△3.5	16	4,440	3,400	76.6
プライベートセール	111,340	△5.1	89,932	△17.2				
その他	39,175	△25.2	27,074	4.6				
オークション関連 その他事業合計	150,515	△11.3	117,006	△13.0				
オークション関連事業合計	2,172,505	△5.6	543,653	△5.7				

- (注) 1. 取扱高の前年比率と売上高の前年比率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に当社の売上高を構成する要素であり、当社の在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。
2. オークション関連事業の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節の変動があります。

i) オークション事業

当第2四半期連結累計期間は、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part IIオークション及びBags / Jewellery & Watchesオークションを各3回、ワインオークション、西洋美術オークション、戦後美術&コンテンポラリーアートオークション、特別オークションとして木梨憲武オークションを各1回開催し、合計で16回のオークションを開催しました。

主力の近代美術オークションは、前年同期間比で出品点数22.9%減、落札点数15.7%減とともに減少いたしましたが、平均落札単価は前年同期間比で2.2%と微増しており、また、エスティメイト下限合計額に対する落札価額の伸び率も平均で142.2%と高水準で推移いたしました。

近代陶芸オークションは、前年同期間比で出品点数44.6%増、落札点数44.3%増とともに増加し、取扱高及び売上高も前年同期間比で大きく増加しております。これは、例年12月上旬に開催する近代陶芸オークションを、スケジュールの都合上11月下旬に開催したことが主な要因であります。

近代美術Part IIオークションは、前年同期間比で出品点数23.8%増、落札点数25.8%増とともに増加いたしました。平均落札単価は前年同期間比で21.6%増加しており、また、エスティメイト下限合計額に対する落札価額の伸び率も平均で148.7%と高水準で推移いたしました。

その他オークションでは、ワインオークションが前年同期間の実績を大きく上回り、また戦後美術&コンテンポラリーアートオークションの開催が収益に貢献しましたが、「棟方志功―漆黒の宇宙、紅色のいのち」を開催した前年同期間との比較では、取扱高、売上高は共に減少しております。

ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、当第2四半期連結累計期間も積極的な取り扱いに努めました。その他、貴金属等買取サービスを積極的に行いましたが、前年同期間との比較では、取扱高、売上高ともに減少いたしました。

②エネルギー関連事業

50kW級の低圧型太陽光発電施設の販売に関しましては、当第2四半期連結累計期間は34基を販売いたしました。1基当たりの売上及び売上原価はともに当初計画を下回って推移しているものの、利益面に与える影響は少なく、前期から見込んでおりました生産性向上設備投資促進税制の適用を目的とした需要が6月下旬より具体的に出はじめ、7月から対象の太陽光発電設備に経済産業省からの認可が下りはじめて以降、販売数は順調に推移しております。

また、子会社が保有しておりました穂北太陽光発電所を当第2四半期連結累計期間に売却したことにより、売上及び利益が当初計画を上回ることとなりました。

その他、自社保有の太陽光発電施設による売電事業及び電力共同購買事業により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,182,090千円（前年同期間比393.8%増）、セグメント利益は128,437千円（前年同期間は22,798千円のセグメント損失）となりました。

③その他

医療機関向け支援事業におきましては、診療報酬債権ファクタリング事業を一旦凍結し、新たに医療周辺事業として、日本を含めたアジアの富裕層に最先端の医療技術やより良い品質の医療サービスを紹介する医療ツーリズムを収益の柱とするべく、高度医療サービスや高度医療健診を提供する医療機関や提携医療機関等との具体的な折衝を行っております。その他、医療コーディネーター業務、医療通訳養成講座を開始しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,726,403千円（前年同期間比111.5%増、対前年増加額910,162千円）、営業利益169,692千円（対前年増加額181,784千円、前年同期間は12,092千円の営業損失）、経常利益160,722千円（対前年増加額175,897千円、前年同期間は15,175千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益96,798千円（対前年増加額121,542千円、前年同期間は24,743千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,687,925千円となり、前連結会計年度末に比べ、327,163千円増加いたしました。その主な内訳は現金及び預金の増加91,326千円、売掛金の増加54,831千円、商品の増加285,775千円、前渡金の増加111,460千円と、機械装置の減少264,298千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,985,920千円となり、前連結会計年度末に比べ、265,984千円増加いたしました。その主な内訳は買掛金の増加28,647千円、オークション未払金の増加271,187千円、短期借入金の増加32,500千円、未払法人税等の増加34,049千円、賞与引当金の増加32,187千円、役員賞与引当金の増加45,526千円と、1年内返済予定の長期借入金の減少249,375千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,702,005千円となり、前連結会計年度末に比べ、61,178千円増加いたしました。その主な内訳は利益剰余金の増加62,549千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より41,326千円増加（前年同期間は112,387千円の減少）し、1,012,857千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は374,082千円（前年同期間は178,630千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益164,196千円、減価償却費17,828千円、オークション未払金の増加額271,187千円、役員賞与引当金の増加額45,526千円及び賞与引当金の増加額32,187千円による資金増加と、前渡金の増加額111,460千円、売上債権の増加額54,831千円及びたな卸資産の増加額45,744千円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67,336千円（前年同期間比48.9%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出425,000千円及び固定資産の取得による支出24,108千円による資金減少に対し、定期預金の払戻による収入375,000千円による資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は264,872千円（前年同期間は193,617千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額32,500千円及び株式の発行による収入6,560千円による資金増加と長期借入金の返済による支出268,301千円及び配当金の支払額33,956千円による資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の業績予想は、平成27年12月21日に公表いたしました「平成28年5月期第2四半期累計期間の業績予想及び平成28年5月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更

（たな卸資産）

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、たな卸資産の保有、販売状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が81,992千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,531	1,537,857
売掛金	52,734	107,565
オークション未収入金	261,616	273,475
商品	352,947	638,722
仕掛品	292,581	312,740
前渡金	139,975	251,435
その他	163,762	173,791
貸倒引当金	△395	△387
流動資産合計	2,709,754	3,295,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,770	5,019
機械装置及び運搬具(純額)	528,525	261,772
土地	22,500	30,500
その他(純額)	3,616	2,796
有形固定資産合計	560,412	300,088
投資その他の資産		
その他	104,523	106,558
貸倒引当金	△13,928	△13,923
投資その他の資産合計	90,595	92,634
固定資産合計	651,008	392,722
資産合計	3,360,762	3,687,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,896	60,544
オークション未払金	403,362	674,550
短期借入金	361,500	394,000
1年内返済予定の長期借入金	287,227	37,852
未払法人税等	43,365	77,415
賞与引当金	18,446	50,633
役員賞与引当金	-	45,526
その他	172,273	265,719
流動負債合計	1,318,070	1,606,239
固定負債		
長期借入金	318,728	299,802
退職給付に係る負債	37,800	39,850
資産除去債務	7,497	-
その他	37,839	40,028
固定負債合計	401,864	379,680
負債合計	1,719,935	1,985,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	926,742	930,457
資本剰余金	532,026	535,740
利益剰余金	394,484	457,034
自己株式	△221,530	△223,655
株主資本合計	1,631,723	1,699,576
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,708	△1,708
その他の包括利益累計額合計	△1,708	△1,708
新株予約権	9,893	3,845
非支配株主持分	919	291
純資産合計	1,640,827	1,702,005
負債純資産合計	3,360,762	3,687,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	816,240	1,726,403
売上原価	437,285	1,082,831
売上総利益	378,954	643,571
販売費及び一般管理費	391,047	473,879
営業利益又は営業損失(△)	△12,092	169,692
営業外収益		
受取利息	207	263
還付消費税等	-	918
為替差益	4,398	-
未払配当金除斥益	677	160
その他	728	278
営業外収益合計	6,011	1,620
営業外費用		
支払利息	8,813	8,154
デリバティブ評価損	-	1,125
その他	281	1,311
営業外費用合計	9,094	10,591
経常利益又は経常損失(△)	△15,175	160,722
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,474
特別利益合計	-	3,474
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,175	164,196
法人税、住民税及び事業税	15,446	73,830
法人税等調整額	△3,302	△5,805
法人税等合計	12,144	68,025
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,320	96,170
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,576	△627
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,743	96,798

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,320	96,170
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△27,320	96,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,743	96,798
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,576	△627

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,175	164,196
減価償却費	11,098	17,828
貸倒引当金の増減額(△は減少)	643	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,159	32,187
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,761	45,526
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,000	2,050
受取利息及び受取配当金	△207	△263
支払利息	8,813	8,154
新株予約権戻入益	-	△3,474
売上債権の増減額(△は増加)	△5,278	△54,831
オークション未収入金の増減額(△は増加)	△423,363	△11,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,692	△45,744
前渡金の増減額(△は増加)	181,472	△111,460
仕入債務の増減額(△は減少)	7,587	28,647
オークション未払金の増減額(△は減少)	298,746	271,187
デリバティブ評価損益(△は益)	-	1,125
その他	82,325	79,430
小計	△152,631	422,688
利息及び配当金の受取額	211	292
利息の支払額	△9,102	△8,106
法人税等の支払額	△17,108	△40,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,630	374,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	517	8,951
有形固定資産の取得による支出	△444	△24,108
定期預金の預入による支出	△375,000	△425,000
定期預金の払戻による収入	245,000	375,000
出資金の払込による支出	-	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△2,078	△2,404
敷金及び保証金の回収による収入	285	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,719	△67,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	118,200	32,500
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	△14,250	△268,301
株式の発行による収入	-	6,560
自己株式の取得による支出	-	△2,125
自己株式の処分による収入	1,820	-
配当金の支払額	△33,730	△33,956
新株予約権の発行による収入	1,577	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,617	△264,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,345	△546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,387	41,326
現金及び現金同等物の期首残高	928,261	971,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	815,873	1,012,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	オークション関連事業	エネルギー関連事業	計		
売上高	576,646	239,378	816,024	216	816,240
セグメント利益 又は損失(△)	12,803	△22,798	△9,994	△2,097	△12,092

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	オークション関連事業	エネルギー関連事業 (注) 1	計		
売上高	543,653	1,182,090	1,725,743	659	1,726,403
セグメント利益 又は損失(△)	43,316	128,437	171,754	△2,061	169,692

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間において、エーペック株式会社が新電力の分野（電力共同購買事業）に進出したことにより、セグメントの事業内容がより明確化されるよう、セグメントの名称を従来の「再生可能エネルギー関連事業」より「エネルギー関連事業」に名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。